

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和2年2月27日

【事業年度】 自 2018年10月1日 至 2019年9月30日

【会社名】 ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッド
(ABN 12 004 044 937)
(National Australia Bank Limited)
(ABN 12 004 044 937)

【代表者の役職氏名】 最高財務責任者
(Chief Financial Officer)

ゲイリー・レノン
(Gary Lennon)

【本店の所在の場所】 オーストラリア連邦 ビクトリア州 3008 ドックランズ
パークストリート 800 1階
(Level 1, 800 Bourke Street, Docklands, Victoria, 3008,
Australia)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 梅 津 立

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常 法律事務所

【電話番号】 03-6775-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 中村 慎二
弁護士 上石 涼太
弁護士 崔 加奈
弁護士 山岡 知葉

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常 法律事務所

【電話番号】 03-6775-1000

【縦覧に供する場所】 ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッド東京支店
(東京都中央区日本橋室町2丁目2番1号
室町東三井ビルディング18階)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

令和2年1月7日に提出いたしました有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 本国における法制等の概要

1 会社制度等の概要

(1) 提出会社の属する国・州等における会社制度

第2 企業の概況

3 事業の内容

第3 事業の状況

3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 設備の状況

2 主要な設備の状況

第5 提出会社の状況

3 コーポレート・ガバナンスの状況等

(2) 役員の状況

第6 経理の状況

1 財務書類

3 【訂正箇所】

訂正を要する箇所及び訂正した箇所には、下線を付して表示しております。

第一部 企業情報

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

< 訂正前 >

(前略)

株主権 - 信託優先証券

2003年9月29日、当社グループは、ナショナル・キャピタル・トラストⅠによる信託優先証券400,000口の1口当たり1,000英ポンドでの発行を通じて当社ロンドン支店が使用する資金4億英ポンドを調達した。信託優先証券は、バーゼル の経過措置に従いその他Tier1資本として適格となった。各信託優先証券には(初回の任意償還日である)2018年12月17日まで半年毎に後払いされる年率5.62%の非累積配当が付き、その後は5年の期間毎にかかる期間当初の5年物英国国債の指標銘柄の償還利回りに1.93%を加えた合計の率による非累積配当が付き、半年毎に後払いされる。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

株主権 - 信託優先証券

2003年9月29日、当社グループは、ナショナル・キャピタル・トラストⅠによる信託優先証券400,000口の1口当たり1,000英ポンドでの発行を通じて当社ロンドン支店が使用する資金4億英ポンドを調達した。信託優先証券は、バーゼル の経過措置に従いその他Tier1資本として適格となった。各信託優先証券には(初回の任意償還日である)2018年12月17日まで半年毎に後払いされる年率5.62%の非累積配当が付く。

(後略)

第2 【企業の概況】

3 【事業の内容】

< 訂正前 >

戦略的ハイライト

(中略)

ウェルスマネジメント業務の再編

2018年5月、当社グループは、簡略化および迅速化の計画に沿ってウェルス業務のサービス提供を再編する予定を発表した。詳細な検討の結果、当社グループはより焦点を絞った形でウェルス業務のサービス提供を維持し、これに投資することで顧客のニーズに最もよく応え、株主に長期的価値をもたらすことができると判断した。これには、自己運用型顧客をサポートする急速に成長している当社グループのオンライン投資プラットフォームであるナプトレードの他、富裕層の顧客がビジネス上の利益とともに個人資産を運用できるよう支援するための当社グループの事業者向け・プライベートバンキング業務の主要な営業拠点網の一部であるJBウェアを維持することが伴う。

当社グループは、現在MLCその他のブランド(「MLCウェルス」)で営業している助言、プラットフォームおよび年金ならびに資産運用業務から撤退する予定である。所有者が別となることで、同業務は、顧客により良いサービス提供を行い、競争地位を高めるために自己の戦略および投資優先順位を決定できるようになる。ウェルスマネジメントの需要を満たすための助言および商品への継続的なアクセスを当社グループの顧客に提供するため、当社グループおよびMLCウェルス間で継続的な取り決めが結ばれると予想されている。

この意思を発表して以来、MLCウェルスの再編は引き続き勢いを増している。新たなエグゼクティブチームは、現在その大部分が整っており、4つの柱(助言、プラットフォーム、資産運用および退職・投資プラットフォーム)を中心に構築された新たな営業モデルを有している。各柱の強みを確実にするための重要な業務が進行中である。これには、より簡潔でかつよりニーズに合わせた助言業務、資産運用業務におけるブランド再構築およびリーダーシップの再編ならびに業務全体にわたる競争力のある価格設定が含まれる。

当社グループは引き続きMLCウェルスの分離に向けて前進しており、代わりとなる取引構造および選択肢を模索することに加え、2020事業年度における公開市場からの撤退を目標としている。当社グループは、MLCウェルスの閉鎖に対して厳格なアプローチをとり、すべての利害関係者の利益を考慮して適切な時に取引を行う。すべての取引は、市況に左右され、規制当局その他から承認を得なければならない。

(後略)

< 訂正後 >

戦略的ハイライト

(中略)

ウェルスマネジメント業務の再編

2018年5月、当社グループは、簡略化および迅速化の計画に沿ってウェルス業務のサービス提供を再編する予定を発表した。詳細な検討の結果、当社グループはより焦点を絞った形でウェルス業務のサービス提供を維持し、これに投資することで顧客のニーズに最もよく応え、株主に長期的価値をもたらすことが

できると判断した。これには、自己運用型顧客をサポートする急速に成長している当社グループのオンライン投資プラットフォームであるナプトレードの他、富裕層の顧客がビジネス上の利益とともに個人資産を運用できるよう支援するための当社グループの事業者向け・プライベートバンキング業務の主要な営業拠点網の一部であるJBウェアを維持することが伴う。

当社グループは、現在MLCその他のブランド（「MLCウェルス」）で営業している助言、プラットフォームおよび年金ならびに資産運用業務から撤退する予定である。所有者が別となることで、同業務は、顧客により良いサービス提供を行い、競争地位を高めるために自己の戦略および投資優先順位を決定できるようになる。ウェルスマネジメントの需要を満たすための助言および商品への継続的なアクセスを当社グループの顧客に提供するため、当社グループおよびMLCウェルス間で継続的な取り決めが結ばれると予想されている。

この意思を発表して以来、MLCウェルスの再編は引き続き勢いを増している。新たなエグゼクティブチームは、現在その大部分が整っており、4つの柱（助言、プラットフォーム、資産運用および退職・投資プラットフォーム）を中心に構築された新たな営業モデルを有している。各柱の強みを確実にするための重要な業務が進行中である。これには、より簡潔でかつよりニーズに合わせた助言業務、資産運用業務におけるブランド再構築およびリーダーシップの再編ならびに業務全体にわたる競争力のある価格設定が含まれる。

当社グループは引き続きMLCウェルスの分離に向けて前進しており、代わりとなる取引構造および選択肢を模索することに加え、2020事業年度における公開市場での売却を目標としている。当社グループは、MLCウェルスとの分離に対して厳格なアプローチをとり、すべての利害関係者の利益を考慮して適切な時に取引を行う。すべての取引は、市況に左右され、規制当局その他から承認を得なければならない。

（後略）

第3 【事業の状況】

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

<訂正前>

(前略)

純利息マージン

(中略)

当年度下半期と当年度上半期との比較

当社グループの純利息マージンは、1 ベーシス・ポイント低下した。これには、トレジャリー業務のヘッジ活動からの純利息収益の減少（その他の収益において相殺された。）に起因するマーケット業務およびトレジャリー業務における1 ベーシス・ポイントの低下が含まれる。この変動を除くと、基礎マージンは、以下に起因して横ばいであった。

- 過年度の金利再設定の多大な影響による、貸付マージンの1 ベーシス・ポイントの上昇。これは、競争圧力および、住宅貸付ポートフォリオにおける顧客選好の変化（金利のみ返済の住宅貸付から元利返済の住宅貸付への転換）に起因する商品構成の影響により一部相殺された。
- ホールセール資金調達コストの減少により、横ばいであった資金調達および流動性。これは、定期預金コストの増加および低金利環境に起因する無利子預金に係る利益率の低下により一部相殺された。

(中略)

営業費用

(中略)

当年度と前年度との比較

営業費用は、21百万豪ドルすなわち0.2%増加した。多額の特記事項および48百豪ドルの為替換算の影響を除くと、営業費用は19百万豪ドルすなわち0.2%減少した。

多額の特記事項を除く人件費は、91百万豪ドルすなわち2.1%減少した。この減少は、業績ベースの報酬の減少と併せて、当社グループの業務が引き続き簡素化されたことを通じて達成された生産性向上からの利益によってもたらされた。この結果は、テクノロジーに対する投資の継続、法令遵守および統制の環境の向上のための支出増ならびに年間給与の増加により大幅に相殺された。

多額の特記事項を除く設備関連費は、事業再編関連費用を除くと、8百万豪ドルすなわち1.4%減少した。この減少は、一部の支店の閉鎖に起因する生産性向上からの利益およびリースの再交渉によってもたらされた。

(中略)

投資支出

	年度			半期		
	2019年 9月終了 (百万 豪ドル)	2018年 9月終了 (百万 豪ドル)	2019年 9月終了 対2018年 9月終了 (%)	2019年 9月終了 (百万 豪ドル)	2019年 3月終了 (百万 豪ドル)	2019年 3月終了 対2018年 3月終了 (%)
インフラストラクチャー	697	542	28.6	424	273	55.3
コンプライアンスおよびリスク	470	456	3.1	259	211	22.7
顧客経験価値、効率性および持続可能な収益	518	521	(0.6)	287	231	24.2
投資支出合計	1,685	1,519	10.9	970	715	35.7

(中略)

法人・機関投資家向け銀行業務

(中略)

法人・機関投資家向け銀行業務

当年度と前年度との比較

(中略)

主な変動	主な要因
純利息収益 55百万豪ドル すなわち2.9%減少	・その他の収益において相殺された経済的ヘッジの変動による197百万豪ドルの減少を含む。 ・142百万豪ドルの基礎的増加分は、貸付金および支払承諾総額の増加ならびに顧客預金の増加を反映しているが、純利息マージン（マーケットズを除く。）の低下によって一部相殺された。 ・貸付金および支払承諾総額は、成長セグメントへ継続的な注力を反映して64億豪ドルすなわち7.0%増加したが、<u>機関投資家向け定期預金の減少により一部相殺された。</u> ・顧客預金は、国内事業通知預金の増加を反映して33億豪ドルすなわち3.4%増加したが、<u>機関投資家向け定期預金の減少により一部相殺された。</u> ・純利息マージン（マーケットズを除く。）は、事業用貸付マージンが低下する環境を主因として1ペーシス・ポイント上昇して1.66%となった。
その他の収益 88百万豪ドル すなわち6.1%増加	・純利息収益において相殺された経済的ヘッジの変動による197百万豪ドルの増加を含む。 ・主にマーケットズ収益の減少による109百万豪ドルの基礎的減少分。
営業費用 16百万豪ドル すなわち1.2%減少	・業務の継続的簡略化および第三者支出の削減に加え業績ベース報酬の費用の減少により達成された生産性向上による利益。 ・テクノロジーに対する投資の継続および関連する償却費用、顧客経験価値の向上ならびに法令遵守および統制の環境の向上のための費用の増加ならびに年間給与の増加の影響により一部相殺された。
信用減損費用 113百万豪ドル増加	・過年度における少数の戻入れと比して少数の大口エクスポージャーの減損に関する費用の増加。
リスク加重資産 153億豪ドル すなわち13.6%増加	・モデルおよび規制で規定された方法論の100億豪ドルの変更に加え、市場の変動ならびに貸付金および支払承諾総額の増加によるリスク加重資産の増加は、継続的な利益重視のポートフォリオ管理により一部相殺された。

(中略)

ニュージーランド銀行業務

(中略)

	年度			半期		
	2019年 9月終了 (百万豪ドル)	2018年 9月終了 (百万豪ドル)	2019年 9月終了 対2018年 9月終了 (%)	2019年 9月終了 (百万豪ドル)	2019年 3月終了 (百万豪ドル)	2019年 9月終了 対2019年 3月終了 (%)
純利息収益	1,933	1,848	4.6	960	973	(1.3)
その他の収益	604	566	6.7	319	285	11.9
純営業収益	2,537	2,414	5.1	1,279	1,258	1.7
営業費用	(963)	(946)	1.8	(488)	(475)	2.7
基礎利益	1,574	1,468	7.2	791	783	1.0
信用減損費用	(110)	(76)	44.7	(66)	(44)	50.0
税引前現金収益	1,464	1,392	5.2	725	739	(1.9)
法人税	(409)	(388)	5.4	(202)	(207)	(2.4)
現金収益	1,055	1,004	5.1	523	532	(1.7)
残高 (十億NZドル)						
住宅貸付	43.0	39.8	8.0	43.0	41.3	4.1

事業貸付	42.9	41.5	3.4	42.9	42.2	1.7
その他貸付	1.3	1.3	-	1.3	1.4	(7.1)
貸付金および支払承諾総額	87.2	82.6	5.6	87.2	84.9	2.7
期中平均利付資産	86.1	81.6	5.5	87.1	85.0	2.5
資産合計	90.9	86.4	5.2	90.9	88.7	2.5
顧客預金	61.5	58.5	5.1	61.5	59.7	3.0
リスク加重資産合計	64.0	61.2	4.6	64.0	62.4	2.6

パフォーマンス指標

期中平均資産に対する現金収益	1.19%	1.19%	-	1.16%	1.22%	(6 bps)
期中平均リスク加重資産に対する現金収益	0.69%	1.70%	(1 bp)	1.65%	1.72%	(7 bps)
純利息マージン	2.25%	2.27%	(2 bps)	2.20%	2.30%	(10 bps)
対収益費用比率	38.0%	39.2%	(120 bps)	38.2%	37.8%	40 bps

(中略)

ニュージーランド銀行業務

(中略)

外国為替相場の変動の影響

2019年9月における プラス/(マイナス)	2018年9月 終了後の半期 (百万豪ドル)	2019年 9月終了 対2018年 9月終了 (為替変動を 除く)(%)	2019年3月 終了後の半期 (百万豪ドル)	2019年 9月終了 対2019年 3月終了 (為替変動を 除く)(%)
純利息収益	52	4.6	2	(1.5)
その他の収益	16	6.7	-	12.3
営業費用	(26)	1.8	(1)	2.2
信用減損費用	(3)	42.9	1	53.7
法人税	(11)	5.6	(1)	(1.5)
現金収益	28	5.1	1	(2.0)

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

純利息マージン

(中略)

当年度下半期と当年度上半期との比較

当社グループの純利息マージンは、1 ベーシス・ポイント低下した。これには、トレジャリー業務のヘッジ活動からの純利息収益の減少（その他の収益において相殺された。）に起因するマーケット業務およびトレジャリー業務における1 ベーシス・ポイントの低下が含まれる。この変動を除くと、基礎マージンは、以下に起因して横ばいであった。

- 過年度の金利再設定の多大な影響による、貸付マージンの1 ベーシス・ポイントの上昇。これは、競争圧力および、住宅貸付ポートフォリオにおける顧客選好の変化（金利のみ返済の住宅貸付から元利返済の住宅貸付への転換）に起因する商品構成の影響により一部相殺された。
- ホールセール資金調達コストの減少により、横ばいであった資金調達および流動性。これは、定期預金コストの増加および低金利環境に起因する無利子預金に係る利益率の低下により相殺された。

(中略)

営業費用

(中略)

当年度と前年度との比較

営業費用は、21百万豪ドルすなわち0.2%増加した。多額の特記事項および48百万豪ドルの為替換算の影響を除くと、営業費用は19百万豪ドルすなわち0.2%減少した。

多額の特記事項を除く**人件費**は、91百万豪ドルすなわち2.1%減少した。この減少は、業績ベースの報酬の減少と併せて、当社グループの業務が引き続き簡素化されたことを通じて達成された生産性向上からの利益によってもたらされた。この結果は、テクノロジーに対する投資の継続、法令遵守および統制の環境の向上のための支出増ならびに年間給与の増加により大幅に相殺された。

多額の特記事項を除く**設備関連費**は、8百万豪ドルすなわち1.4%減少した。この減少は、一部の支店の閉鎖に起因する生産性向上からの利益およびリースの再交渉によってもたらされた。

(中略)

投資支出

	年度			半期		
	2019年 9月終了 (百万 豪ドル)	2018年 9月終了 (百万 豪ドル)	2019年 9月終了 対2018年 9月終了 (%)	2019年 9月終了 (百万 豪ドル)	2019年 3月終了 (百万 豪ドル)	2019年 9月終了 対2019年 3月終了 (%)
インフラストラクチャー	697	542	28.6	424	273	55.3
コンプライアンスおよびリスク	470	456	3.1	259	211	22.7
顧客経験価値、効率性および持続可能な収益	518	521	(0.6)	287	231	24.2
投資支出合計	1,685	1,519	10.9	970	715	35.7

(中略)

法人・機関投資家向け銀行業務

(中略)

法人・機関投資家向け銀行業務

当年度と前年度との比較

(中略)

主な変動	主な要因
純利息収益 55百万豪ドル すなわち2.9%減少	・その他の収益において相殺された経済的ヘッジの変動による197百万豪ドルの減少を含む。 ・142百万豪ドルの基礎的増加分は、貸付金および支払承諾総額の増加ならびに顧客預金の増加を反映しているが、純利息マージン（マーケットズを除く。）の低下によって一部相殺された。 ・貸付金および支払承諾総額は、成長セグメントへ継続的な注力を反映して64億豪ドルすなわち7.0%増加した。 ・顧客預金は、国内事業通知預金の増加を反映して33億豪ドルすなわち3.4%増加したが、機関投資家向け定期預金の減少により一部相殺された。 ・純利息マージン（マーケットズを除く。）は、事業用貸付マージンが低下する環境を主因として1ベース・ポイント上昇して1.66%となった。
その他の収益 88百万豪ドル すなわち6.1%増加	・純利息収益において相殺された経済的ヘッジの変動による197百万豪ドルの増加を含む。 ・主にマーケットズ収益の減少による109百万豪ドルの基礎的減少分。
営業費用 16百万豪ドル すなわち1.2%減少	・業務の継続的簡略化および第三者支出の削減に加え業績ベース報酬の費用の減少により達成された生産性向上による利益。 ・テクノロジーに対する投資の継続および関連する償却費用、顧客経験価値の向上ならびに法令遵守および統制の環境の向上のための費用の増加ならびに年間給与の増加の影響により一部相殺された。

信用減損費用 113百万豪ドル増加	・ 過年度における少数の戻入れと比して少数の大口エクスポージャーの減損に関する費用の増加。
リスク加重資産 153億豪ドル すなわち13.6%増加	・ モデルおよび規制で規定された方法論の100億豪ドルの変更に加え、市場の変動ならびに貸付金および支払承諾総額の増加によるリスク加重資産の増加は、継続的な利益重視のポートフォリオ管理により一部相殺された。

(中略)

ニュージーランド銀行業務

(中略)

	年度			半期		
	2019年 9月終了 (百万豪ドル)	2018年 9月終了 (百万豪ドル)	2019年 9月終了 対2018年 9月終了 (%)	2019年 9月終了 (百万豪ドル)	2019年 3月終了 (百万豪ドル)	2019年 9月終了 対2019年 3月終了 (%)
純利息収益	1,933	1,848	4.6	960	973	(1.3)
その他の収益	604	566	6.7	319	285	11.9
純営業収益	2,537	2,414	5.1	1,279	1,258	1.7
営業費用	(963)	(946)	1.8	(488)	(475)	2.7
基礎利益	1,574	1,468	7.2	791	783	1.0
信用減損費用	(110)	(76)	44.7	(66)	(44)	50.0
税引前現金収益	1,464	1,392	5.2	725	739	(1.9)
法人税	(409)	(388)	5.4	(202)	(207)	(2.4)
現金収益	1,055	1,004	5.1	523	532	(1.7)

残高
(十億NZドル)

住宅貸付	43.0	39.8	8.0	43.0	41.3	4.1
事業貸付	42.9	41.5	3.4	42.9	42.2	1.7
その他貸付	1.3	1.3	-	1.3	1.4	(7.1)
貸付金および支払承諾総額	87.2	82.6	5.6	87.2	84.9	2.7
期中平均利付資産	86.1	81.6	5.5	87.1	85.0	2.5
資産合計	90.9	86.4	5.2	90.9	88.7	2.5
顧客預金	61.5	58.5	5.1	61.5	59.7	3.0
リスク加重資産合計	64.0	61.2	4.6	64.0	62.4	2.6

パフォーマンス指標

期中平均資産に対する現金収益	1.19%	1.19%	-	1.16%	1.22%	(6 bps)
期中平均リスク加重資産に対する現金収益	1.69%	1.70%	(1 bp)	1.65%	1.72%	(7 bps)
純利息マージン	2.25%	2.27%	(2 bps)	2.20%	2.30%	(10 bps)
対収益費用比率	38.0%	39.2%	(120 bps)	38.2%	37.8%	40 bps

(中略)

ニュージーランド銀行業務

(中略)

外国為替相場の変動の影響

2019年9月30日における プラス/(マイナス)	2018年9月 終了後の通期 (百万豪ドル)	2019年 9月終了 対2018年 9月終了 (為替変動を 除く)(%)	2019年3月 終了後の半期 (百万豪ドル)	2019年 9月終了 対2019年 3月終了 (為替変動を 除く)(%)
純利息収益	52	4.6	2	(1.5)
その他の収益	16	6.7	-	12.3
営業費用	(26)	1.8	(1)	2.2
信用減損費用	(3)	42.9	1	53.7
法人税	(11)	5.6	(1)	(1.5)
現金収益	28	5.1	1	(2.0)

(後略)

第4 【設備の状況】

2 【主要な設備の状況】

<訂正前>

当社グループは、892の支店および事業者向け銀行業務センターを有している。

当社グループの建物は継続的な維持および改築を受けており、当社グループの現在および予見可能な将来の条件に適合しかつ十分であると考えられている。

「第3 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「投資支出」を参照のこと。

(後略)

<訂正後>

当社グループは、約900地点のネットワークを有している。

当社グループの建物は継続的な維持および改築を受けており、当社グループの現在および予見可能な将来の条件に適合しかつ十分であると考えられている。

「第3 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「投資支出」を参照のこと。

(後略)

第5 【提出会社の状況】

3 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(2) 【役員の状況】

< 訂正前 >

(前略)

報酬報告書

(中略)

セクション1 - 執行役員の報酬体制

(中略)

1.4 グループ業績およびOne NABスコア

(中略)

業績指標	加重	成果	結果
ROTAE	50%	未達成	● 13.3%の計画に対し9.9%
現金収益	25%	未達成	● 67.2億豪ドルの計画に対し51億豪ドル
ネットプロモータースコア (1)	12.5%	目標未満	● -14の優先セグメントNPSスコアは、目標スコアである-13を下回る (2018年8月から2019年8月)
変革	12.5%	目標達成	● 2019年度の重要な変革マイルストーンは達成したと、取締役会により評価された
取締役会による調整後の執行役員のOne NABスコア		0 %	● 取締役会は、当社グループの財務成績、ならびに顧客、信頼およびレピュテーションに関する未達に対する経営者の責任の影響を反映して、執行役員についてのOne NABスコアを0 %に調整した。

(中略)

セクション5 - 執行役員の法定報酬の開示

(中略)

5.2 株式および業績連動型新株引受権の価値

(中略)

氏名		付与数 (1)	付与日	失権 / 失効数 (2)	権利 確定数 (3)	付与 豪ドル	失権 / 失効 (4) 豪ドル	権利確定 豪ドル
執行役員								
マイク・ベアード	繰延STI引受権	3,918	2017年12月19日	-	3,918	-	-	110,370
	変動報酬繰延株式	31,009	2019年2月27日	(15,505)	-	856,779	(402,200)	-
シャロン・クック	繰延STI引受権	1,596	2017年12月19日	-	1,596	-	-	44,959
	変動報酬繰延株式	19,700	2019年2月27日	(9,850)	-	544,311	(255,509)	-
ショーン・ドゥーリー	LTI引受権	12,548	2013年12月11日	(12,548)	-	-	(292,619)	-
	通常の従業員株式	40	2016年3月2日	-	40	-	-	994
	CAI株式	3,185	2017年2月22日	(3,185)	-	-	(74,274)	-
	繰延STI株式	4,588	2018年2月21日	-	4,588	-	-	139,246
	繰延STI株式	4,121	2019年2月27日	-	-	101,253	-	-
デイビッド・ゴール	LTI引受権	11,214	2013年12月11日	(11,214)	-	-	(261,510)	-
	繰延STI引受権	9,554	2017年2月22日	-	9,554	-	-	216,016
	繰延STI引受権	11,805	2017年12月19日	(6,103)	5,702	-	(158,312)	160,625
	変動報酬繰延株式	16,599	2019年2月27日	(16,599)	-	458,630	(430,578)	-
アンソニー・ヒーリー	LTI引受権	8,470	2013年12月11日	(8,470)	-	-	(197,520)	-
	通常の従業員株式	40	2016年3月2日	-	40	-	-	994
	繰延STI引受権	10,948	2017年2月22日	-	10,948	-	-	247,534
	繰延STI引受権	10,008	2017年12月19日	-	10,008	-	-	281,925
	変動報酬繰延株式	31,009	2019年2月27日	(12,921)	-	856,779	(335,171)	-
ゲイリー・レノン	LTI引受権	13,945	2013年12月11日	(13,945)	-	-	(325,197)	-
	通常の従業員株式	40	2016年3月2日	-	40	-	-	994

	繰延STI引受権	11,058	2017年 2 月22日	-	11,058	-	-	250,021
	繰延STI引受権	7,310	2017年12月19日	-	7,310	-	-	205,923
	変動報酬繰延株式	22,740	2019年 2 月27日	(11,370)	-	628,306	(294,938)	-
アンジェラ・メンティス	LTI引受権	10,239	2013年12月11日	(10,239)	-	-	(238,773)	-
	繰延STI株式	13,269	2017年 2 月22日	-	13,269	-	-	300,012
	繰延STI株式	11,352	2017年12月19日	-	11,352	-	-	319,786
	通常の従業員株式	33	2018年12月12日	-	-	798	-	-
	変動報酬繰延株式	31,009	2019年 2 月27日	-	-	856,779	-	-
レイチェル・スレイド	雇用開始株式	9,013	2017年 2 月22日	-	9,013	-	-	283,008
	繰延STI株式	2,883	2018年 2 月21日	-	2,883	-	-	87,499
	変動報酬繰延株式	11,275	2019年 2 月27日	-	-	311,528	-	-
パトリック・ライト	繰延STI引受権	9,503	2017年12月19日	-	9,503	-	-	267,700
	変動報酬繰延株式	58,143	2019年 2 月27日	-	-	1,606,491	-	-
暫定的執行役員代行								250,004
グレッグ・ブラッディ	LTI引受権	10,239	2013年12月11日	(10,239)	-	-	(238,773)	-
	通常の従業員株式	40	2016年 3 月 2 日	-	40	-	-	994
	CAI株式	3,185	2017年 2 月22日	(3,185)	-	-	(74,274)	-
	繰延STI株式	3,738	2018年 2 月21日	-	3,738	-	-	113,448
	通常の従業員株式	33	2018年12月12日	-	-	798	-	-
	繰延STI株式	3,694	2019年 2 月27日	-	-	90,762	-	-
ジュリー・リンスキー	雇用開始株式	23,985	2017年12月13日	-	23,985	-	-	784,310
	通常の従業員株式	33	2018年12月12日	-	-	798	-	-
	繰延STI株式	4,379	2019年 2 月27日	-	-	107,592	-	-
元執行役員								-
ロレーン・マーフィー	LTI引受権	39,987	2016年12月14日	(39,987)	-	-	(1,010,471)	-
	繰延STI引受権	7,740	2017年 2 月22日	-	7,740	-	-	175,001
	繰延STI引受権	5,848	2017年12月19日	-	5,848	-	-	164,738
	LTI引受権	42,464	2017年12月19日	(42,464)	-	-	(1,073,065)	-
	変動報酬繰延株式	15,504	2019年 2 月27日	-	-	428,376	-	-
アンドリュー・ソーバーン	LTI引受権	50,834	2013年12月11日	(50,834)	-	-	(1,185,449)	-
	LTI引受権	204,113	2015年 2 月18日	(204,113)	-	-	(5,008,933)	-
	LTI引受権	297,134	2016年 3 月 9 日	(297,134)	-	-	(7,291,668)	-
	LTI引受権	170,794	2017年 2 月22日	(170,794)	-	-	(4,191,285)	-
	繰延STI引受権	30,517	2017年 2 月22日	-	30,517	-	-	689,989
	繰延STI引受権	34,807	2017年12月19日	(17,995)	16,812	-	(441,597)	473,594
	LTI引受権	95,252	2017年12月19日	(95,252)	-	-	(2,337,484)	-

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

報酬報告書

(中略)

セクション1 - 執行役員の報酬体制

(中略)

1.4 グループ業績およびOne NABスコア

(中略)

業績指標	加重	成果	結果
ROTAE	50%	未達成	● 13.3%の計画に対し9.9%
現金収益	25%	未達成	● 67.2億豪ドルの計画に対し51.0億豪ドル
ネットプロモータースコア (1)	12.5%	目標未満	● -14の優先セグメントNPSスコアは、目標スコアである-13を下回る (2018年 8 月から2019年 8 月)
変革	12.5%	目標達成	● 2019年度の重要な変革マイルストーンは達成したと、取締役会により評価された
取締役会による調整後の執行役員のOne NABスコア		0 %	● 取締役会は、当社グループの財務成績、ならびに顧客、信頼およびレピュテーションに関する未達に対する経営者の責任の影響を反映して、執行役員についてのOne NABスコアを 0 %に調整した。

(中略)

セクション5 - 執行役員の法定報酬の開示

(中略)

5.2 株式および業績連動型新株引受権の価値

(中略)

氏名		付与数 (1)	付与日	失権 / 失効数 (2)	権利 確定数 (3)	付与 豪ドル	失権 / 失効 (4) 豪ドル	権利確定 豪ドル
執行役員								
マイク・ベアード	繰延STI引受権	3,918	2017年12月19日	-	3,918	-	-	110,370
	変動報酬繰延株式	31,009	2019年 2 月27日	(15,505)	-	856,779	(402,200)	-
シャロン・クック	繰延STI引受権	1,596	2017年12月19日	-	1,596	-	-	44,959
	変動報酬繰延株式	19,700	2019年 2 月27日	(9,850)	-	544,311	(255,509)	-
ショーン・ドゥーリー	LTI引受権	12,548	2013年12月11日	(12,548)	-	-	(292,619)	-
	通常の従業員株式	40	2016年 3 月 2 日	-	40	-	-	994
	CAI株式	3,185	2017年 2 月22日	(3,185)	-	-	(74,274)	-
	繰延STI株式	4,588	2018年 2 月21日	-	4,588	-	-	139,246
	繰延STI株式	4,121	2019年 2 月27日	-	-	101,253	-	-
デイビッド・ゴール	LTI引受権	11,214	2013年12月11日	(11,214)	-	-	(261,510)	-
	繰延STI引受権	9,554	2017年 2 月22日	-	9,554	-	-	216,016
	繰延STI引受権	11,805	2017年12月19日	(6,103)	5,702	-	(158,312)	160,625
	変動報酬繰延株式	16,599	2019年2月27日	(16,599)	-	458,630	(430,578)	-
アンソニー・ヒーリー	LTI引受権	8,470	2013年12月11日	(8,470)	-	-	(197,520)	-
	通常の従業員株式	40	2016年 3 月 2 日	-	40	-	-	994
	繰延STI引受権	10,948	2017年 2 月22日	-	10,948	-	-	247,534
	繰延STI引受権	10,008	2017年12月19日	-	10,008	-	-	281,925
	変動報酬繰延株式	31,009	2019年 2 月27日	(12,921)	-	856,779	(335,171)	-
ゲイリー・レノン	LTI引受権	13,945	2013年12月11日	(13,945)	-	-	(325,197)	-
	通常の従業員株式	40	2016年 3 月 2 日	-	40	-	-	994
	繰延STI引受権	11,058	2017年 2 月22日	-	11,058	-	-	250,021
	繰延STI引受権	7,310	2017年12月19日	-	7,310	-	-	205,923
	変動報酬繰延株式	22,740	2019年 2 月27日	(11,370)	-	628,306	(294,938)	-
アンジェラ・メンティス	LTI引受権	10,239	2013年12月11日	(10,239)	-	-	(238,773)	-
	繰延STI株式	13,269	2017年 2 月22日	-	13,269	-	-	300,012
	繰延STI株式	11,352	2017年12月19日	-	11,352	-	-	319,786
	通常の従業員株式	33	2018年12月12日	-	-	798	-	-
	変動報酬繰延株式	31,009	2019年 2 月27日	-	-	856,779	-	-
レイチェル・スライド	雇用開始株式	9,013	2017年 2 月22日	-	9,013	-	-	283,008
	繰延STI株式	2,883	2018年 2 月21日	-	2,883	-	-	87,499
	変動報酬繰延株式	11,275	2019年 2 月27日	-	-	311,528	-	-
パトリック・ライト	繰延STI引受権	9,503	2017年12月19日	-	9,503	-	-	267,700
	変動報酬繰延株式	58,143	2019年 2 月27日	-	-	1,606,491	-	-
暫定的執行役員代行								
グレッグ・ブラッディ	LTI引受権	10,239	2013年12月11日	(10,239)	-	-	(238,773)	-
	通常の従業員株式	40	2016年 3 月 2 日	-	40	-	-	994
	CAI株式	3,185	2017年 2 月22日	(3,185)	-	-	(74,274)	-
	繰延STI株式	3,738	2018年 2 月21日	-	3,738	-	-	113,448
	通常の従業員株式	33	2018年12月12日	-	-	798	-	-
	繰延STI株式	3,694	2019年 2 月27日	-	-	90,762	-	-
ジュリー・リンスキー	雇用開始株式	23,985	2017年12月13日	-	23,985	-	-	784,310
	通常の従業員株式	33	2018年12月12日	-	-	798	-	-
	繰延STI株式	4,379	2019年 2 月27日	-	-	107,592	-	-
元執行役員								
ロレーン・マーフィー	LTI引受権	39,987	2016年12月14日	(39,987)	-	-	(1,010,471)	-
	繰延STI引受権	7,740	2017年 2 月22日	-	7,740	-	-	175,001
	繰延STI引受権	5,848	2017年12月19日	-	5,848	-	-	164,738
	LTI引受権	42,464	2017年12月19日	(42,464)	-	-	(1,073,065)	-
	変動報酬繰延株式	15,504	2019年 2 月27日	-	-	428,376	-	-
アンドリュー・ソーバーン	LTI引受権	50,834	2013年12月11日	(50,834)	-	-	(1,185,449)	-
	LTI引受権	204,113	2015年 2 月18日	(204,113)	-	-	(5,008,933)	-
	LTI引受権	297,134	2016年 3 月 9 日	(297,134)	-	-	(7,291,668)	-
	LTI引受権	170,794	2017年 2 月22日	(170,794)	-	-	(4,191,285)	-
	繰延STI引受権	30,517	2017年 2 月22日	-	30,517	-	-	689,989
	繰延STI引受権	34,807	2017年12月19日	(17,995)	16,812	-	(441,597)	473,594

LTII引受権	95,252	2017年12月19日	(95,252)	-	-	(2,337,484)	-
---------	--------	-------------	----------	---	---	-------------	---

(後略)

第6 【経理の状況】

1 【財務書類】

<訂正前>

財務書類に対する注記

(中略)

注記7 1株当たり利益

	当社グループ			
	基本的 2019年	2018年	希薄化後 2019年	2018年
利益(百万豪ドル)				
当社株主に帰属する当期純利益	4,798	5,554	4,798	5,554
その他の資本性金融商品に係る分配金	(83)	(100)	(83)	(100)
潜在的希薄化調整(税引後)				
転換社債に係る支払利息	-	-	165	128
転換優先株式に係る支払利息	-	-	90	122
調整後利益	4,715	5,454	4,970	5,704
非継続事業からの当期純損失	(289)	(388)	(289)	(388)
継続事業からの調整後利益	5,004	5,842	5,259	6,092
加重平均普通株式数(百万株)				
加重平均普通株式(自己株式を除く)				
潜在的希薄化加重平均普通株式	2,797	2,709	2,797	2,709
転換社債	-	-	133	104
転換優先株式	-	-	88	118
株式報酬	-	-	6	9
加重平均普通株式合計	2,797	2,709	3,024	2,940
当社株主に帰属する1株当たり利益(豪セント)	168.6	201.3	164.4	194.0
継続事業からの1株当たり利益(豪セント)	178.9	215.6	173.9	207.2
非継続事業からの1株当たり利益(豪セント)	(10.3)	(14.3)	(9.6)	(13.2)

(中略)

注記38 後発事象

2019年11月14日にケネス・ヘンリー博士は、非業務執行取締役兼取締役会会長を退任した。フィリップ・クロニカン氏が2019年11月14日付で暫定グループCEOを辞し、2019年11月15日付で取締役会会長に就任した。グループCFOであるゲイリー・レノン氏がグループCFOを兼任したまま2019年11月15日から2019年12月1日までグループCEO代行を務める予定である。

2019年9月13日に当社は750百万ユーロのミディアムタームノートを償還するオプションを行使した。当該ノートは2019年11月12日に額面額で返済された。

本書に記載した以外には、2019年9月30日から本報告書日付までの期間中に、取締役の意見において、当社グループの業務、経営成績または当社グループの将来期間の状況に重要な影響を与えたか、または重要な影響を与える可能性のある重大もしくは異常な事項、取引または事象は発生していない。

a) 以下は、「第6-1 財務書類」の注記29「偶発債務および与信コミットメント-規制活動、法規制遵守調査および関連手続-消費者信用保険(CCI)の追加情報である。

消費者信用保険に関して当社に対して提起された集団訴訟について、当社は和解に合意したことを2019年11月20日に発表した。当該和解は49.5百万豪ドルの支払を伴い、オーストラリア連邦裁の承認を条件としている。当該支払金額は、当社の2019年9月期通年度の財務書類において引当済みである。

b) 以下は、「第6-1 財務書類」の注記29「偶発債務および与信コミットメント-規制活動、法規制遵守調査および関連手続-年金制度サービス手数料(PSF)」の追加情報である。

NULISノミニーズ(オーストラリア)リミテッド(以下「NULIS」)に対する集団訴訟が連邦裁において開始された。同訴訟は、ユニバーサル・スーパー制度(以下「TUSS」)がMLCスーパー基金に移換された後の旧TUSS加入者に対する手数料の適用除外措置の維持をNULISが解消するに際して、加入者の最善の利益となるようにNULISが行動したかどうかに関連している。

< 訂正後 >

財務書類に対する注記

(中略)

注記 7 1 株当たり利益

	当社グループ			
	基本的 2019年	2018年	希薄化後 2019年	2018年
利益 (百万豪ドル)				
当社株主に帰属する当期純利益	4,798	5,554	4,798	5,554
その他の資本性金融商品に係る分配金	(83)	(100)	(83)	(100)
潜在的希薄化調整 (税引後)				
転換社債に係る支払利息	-	-	165	128
転換優先株式に係る支払利息	-	-	90	122
調整後利益	4,715	5,454	4,970	5,704
非継続事業からの当期純損失	(289)	(388)	(289)	(388)
継続事業からの調整後利益	5,004	5,842	5,259	6,092
加重平均普通株式数 (百万株)				
加重平均普通株式 (自己株式を除く)	<u>2,797</u>	<u>2,709</u>	<u>2,797</u>	<u>2,709</u>
潜在的希薄化加重平均普通株式				
転換社債	-	-	133	104
転換優先株式	-	-	88	118
株式報酬	-	-	6	9
加重平均普通株式合計	2,797	2,709	3,024	2,940
当社株主に帰属する 1 株当たり利益 (豪セント)	168.6	201.3	164.4	194.0
継続事業からの 1 株当たり利益 (豪セント)	178.9	215.6	173.9	207.2
非継続事業からの 1 株当たり利益 (豪セント)	(10.3)	(14.3)	(9.6)	(13.2)

(中略)

注記38 後発事象

2019年11月14日にケネス・ヘンリー博士は、非業務執行取締役兼取締役会会長を退任した。フィリップ・クロニカン氏が2019年11月14日付で暫定グループCEOを辞し、2019年11月15日付で取締役会会長に就任した。グループCF0であるゲイリー・レノン氏がグループCF0を兼任したまま2019年11月15日から2019年12月1日までグループCEO代行を務める予定である。

2019年9月13日に当社は750百万ユーロのミディアムタームノートを償還するオプションを行使した。当該ノートは2019年11月12日に額面額で返済された。

本書に記載した以外には、2019年9月30日から本報告書日付までの期間中に、取締役の意見において、当社グループの業務、経営成績または当社グループの将来期間の状況に重要な影響を与えたか、または重要な影響を与える可能性のある重大もしくは異常な事項、取引または事象は発生していない。